

ワーク・ライフ・バランスに関する調査結果報告

教職員のワーク・ライフ・バランスを支援するにはどのような制度や改革が必要であるのかを検討するために、男女共同参画推進室と女性研究者支援室と共同で、平成27年3月～6月にかけて「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施しました。ご協力をいただきました教職員の皆さま、ありがとうございました。

調査対象者は、全常勤教職員及び非常勤教職員の3,684人です。アンケート方法は、Webアンケート調査で実施しました。566人から回答を得て、回答率 15.2%でした。低い回答率ではありますが、子育てや介護等の理由で仕事と生活の両立の問題を抱えている、あるいは問題を抱えた経験のある方からの回答が多く含まれており、大学としてのワーク・ライフ・バランスの制度設計や改革の検討に重要な資料が得られました。その調査結果の中から、山口大学の状況として全教職員の方にご理解いただきたい結果を示します。

仕事と生活の両立が困難で、支援を必要としている教職員の状況

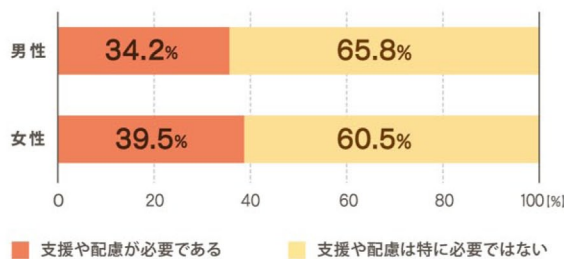


図1) 支援や配慮の必要性の有無：男女別

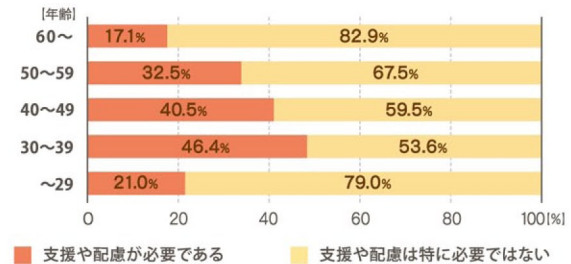


図2) 支援や配慮の必要性の有無：年代別

仕事と生活の両立が困難で、「支援や配慮が必要である」と回答した者は全体で36%です。詳細にみると、男性よりもやや女性のほうが多く(図1)、30代～40代の教職員(図2)が他の年齢層より「支援や配慮を必要としている」状況にあります。とはいえ、性別や年齢にかかわらず「支援や配慮を必要とする」状況の教職員がいることがわかります。

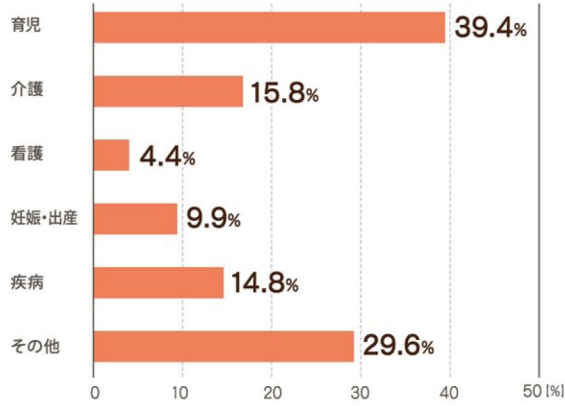


図3) 支援や配慮を必要とする理由 (n=203 複数回答)

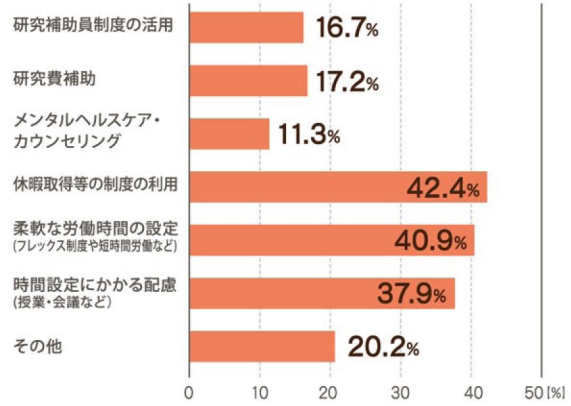


図4) 希望する支援や配慮 (n=203 複数回答)

「支援や配慮を必要とする」理由は、育児だけでなく、親の介護や本人の病気、家族の看護などがあげられます(図3)。そして、どのような支援や配慮を求めているのかというと、教員か職員かという立場の違いはありますが、「休暇取得等の制度の利用」「フレックス制度や短時間勤務など柔軟な労働時間の設定」が最も求められています。現在、山口大学で整えられている休暇制度や、育児又は介護を行う職員の勤務の緩和措置等が、教職員に理解されて活用されること、また上司(管理者)や同僚が時間管理の重要性についての意識を強く持ち、互いの状況に理解と配慮をすることが、制度のさらなる充実と利用促進はもちろんのこと、状況の改善にとって重要です。

今回、「業務上、改善されるべき事項」や「仕事と家庭の両立について部局や全学への提案」などの自由記述では多くの意見が寄せられました。大学でワーク・ライフ・バランスを推進していくための重要な声です。最も多く寄せられた声は「適切な人員配置および人員の充実」「業務内容の見直し」です。また、「学内における保育施設の設置」を求める声も多かったです。今後、これらの意見は大学としてのワーク・ライフ・バランス施策に活かしていきます。このような活動について、教職員の皆さんには育児や介護などのライフイベントを支援するためのものという理解だけでなく、いつか我が身に訪れるかもしれない仕事と生活の両立困難な状況のため、あるいは自分自身が望む生活と仕事の両立のための、よりよい職場環境づくりとして関心を持っていただければと思います。

本調査の詳細な結果は、男女共同参画推進室および女性研究者支援室のホームページに掲載します。